

日本は高付加価値製品の生産などに重点 (広東省、福建省) 2016年の対中直接投資動向

2016年の広東省への直接投資額(実行ベース)は前年比13.1%減少した一方、契約件数は14.9%増、契約額は54.5%増と高い伸びを示した。日本からの投資額は契約ベースで10.8%減、実行ベースでは5.6%減と4年連続で減少した。日系企業は高付加価値製品の生産や販売・研究開発などに力を入れている。福建省は契約件数、契約額、実行額とも前年を上回った。

広東省:実行ベースでは2桁の減少

2016年の広東省の対内直接投資は、契約件数が8,078件(前年比14.9%増)、契約額が866億7,500万ドル(54.5%増)、実行額が233億4,900万ドル(13.1%減)で、投資額は実行ベースでは2桁減、契約ベースでは

表1 広東省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

| | 契約ベース | | | 実行ベース | | |
|-------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 件数 | 前年(同期)比 | 金額 | 前年(同期)比 | 金額 | 前年(同期)比 |
| 2014年 | 6,016 | 9.0 | 430.6 | 18.6 | 268.7 | 7.7 |
| 2015年 | 7,029 | 16.8 | 561.1 | 30.3 | 268.8 | 0.0 |
| 2016年 | 8,078 | 14.9 | 866.8 | 54.5 | 233.5 | △13.1 |

(出所) 広東省政府のデータを基に作成

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港が契約件数5,365件(前年比10.5%増)、契約額736億6,500万ドル(62.6%増)、実行額174億1,900万ドル(14.9%

5割超の増加となった(表1参照)。

現地報道は、深セン市に米国のアップルや半導体大手クアルコムが研究開発拠点を設立したこと、ハイテク産業や医薬品製造業への投資が大幅増となったことなどを取り上げ、投資プロジェクトが高度化しており、今後もこの傾向は続くとしている(「南方日報」1月26日)。

減)と、契約件数の66.4%、契約額の85.0%、実行額の74.6%を占めた(表2参照)。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2016年) (単位:件、%、億ドル)

| 順位 | 国・地域 | 契約ベース | | | 実行ベース | | | | | |
|----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 件数 | 構成比 | 前年同期比 | 金額 | 構成比 | 前年同期比 | | | |
| 1 | 香港 | 5,365 | 66.4 | 10.5 | 736.7 | 85.0 | 62.6 | 174.2 | 74.6 | △14.9 |
| 2 | 英領バーズ諸島 | 45 | 0.6 | △41.6 | 14.7 | 1.7 | △10.5 | 12.8 | 5.5 | 4.0 |
| 3 | マカオ | 589 | 7.3 | 23.7 | 32.1 | 3.7 | 87.8 | 6.4 | 2.8 | △12.6 |
| 4 | 英国 | 40 | 0.5 | 29.0 | 10.0 | 1.2 | 23.5 | 5.3 | 2.3 | 302.6 |
| 5 | 日本 | 37 | 0.5 | △27.5 | 3.6 | 0.4 | △10.8 | 4.3 | 1.8 | △5.6 |
| 6 | シンガポール | 117 | 1.5 | 12.5 | 7.6 | 0.9 | 31.9 | 3.4 | 1.4 | △29.2 |
| 7 | 米国 | 164 | 2.0 | 15.5 | 3.7 | 0.4 | 14.2 | 2.3 | 1.0 | 22.3 |
| 8 | サモア | 62 | 0.8 | △4.6 | 2.9 | 0.3 | △37.5 | 1.9 | 0.8 | △65.4 |
| 9 | ケイマン諸島 | 13 | 0.2 | △18.8 | 4.6 | 0.5 | △14.1 | 1.7 | 0.7 | 1.6 |
| 10 | モーリシャス | 2 | 0.0 | △66.7 | 1.2 | 0.1 | 43.3 | 1.4 | 0.6 | 93.3 |
| - | その他 | 1,644 | 20.4 | n.a. | 49.7 | 5.7 | n.a. | 19.8 | 8.4 | n.a. |
| | 合計 | 8,078 | 100.0 | 14.9 | 866.8 | 100.0 | 54.5 | 233.5 | 100.0 | △13.1 |

(出所) 表1と同じ

日本の実行額は4年連続で減少

日本からの投資は、契約件数が37件(前年比27.5%減)、契約額が3億5,500万ドル(10.8%減)となった。実行額は4億3,000万ドル(5.6%減)と4年連続で減

少した。新規投資案件の傾向として(1)高付加価値製品の生産、技術レベルの高い生産工程を担う拠点設立、(2)中国内での研究開発・販売強化のための拠点設立、(3)広東省東西北部(珠江デルタ域外の相対的に経済発展の遅れた地域)での投資が挙げられる。

2016年下半期には(1)について、旭硝子が12月13日、深セン市に第11世代に対応したTFT液晶用ガラス基板の生産拠点の新設を発表した。(2)については、北川鉄工所の上海子会社が10月10日、市場動向に関する調査・情報収集・分析などを行う事務所を広州市に開設した。イワキは12月9日、香港子会社の全額出資により、深セン市に販売力強化のための現地法人を設立した。

また、事業再編については(1)低付加価値製品・需要が減少する製品の製造拠点縮小、(2)拠点集約による効率化が挙げられる。(1)については、アルミニウム圧延のUACJが11月2日、広州市の連結子会社の日●(金へんに呂)全綜(広州)銅管を、解散・清算することを発表した。エアコン用内面溝付管の製造・販売を行ってきたが、中国市場の需要環境が厳しいと想定されるとしている。(2)については、東京コスモス電機が10月17日、香

表3 広東省の産業別直接投資 (単位:件、%、億ドル)

| | | 契約ベース | | | | 実行ベース | | | | |
|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| | | 件数 | 構成比 | 前年比 | 金額 | 構成比 | 前年比 | 金額 | 構成比 | 前年比 |
| 第一次産業 | 2014年 | 150 | 2.5 | 24.0 | 7.6 | 1.8 | 41.9 | 1.7 | 0.6 | 11.5 |
| | 2015年 | 74 | 1.1 | △50.7 | 6.5 | 1.2 | △15.0 | 0.8 | 0.3 | △53.3 |
| | 2016年 | 78 | 1.0 | 5.4 | 8.9 | 1.0 | 36.8 | 1.1 | 0.5 | 41.3 |
| 第二次産業 | 2014年 | 1,289 | 21.4 | △19.7 | 187.4 | 43.5 | △7.1 | 139.0 | 51.7 | 2.6 |
| | 2015年 | 1,181 | 16.8 | △8.4 | 147.2 | 26.2 | △21.5 | 115.0 | 42.8 | △17.3 |
| | 2016年 | 893 | 11.1 | △24.4 | 148.9 | 17.2 | 1.2 | 71.5 | 30.6 | △37.8 |
| 第三次産業 | 2014年 | 4,577 | 76.1 | 20.7 | 235.5 | 54.7 | 51.0 | 128.0 | 47.6 | 13.7 |
| | 2015年 | 5,774 | 82.2 | 26.2 | 407.4 | 72.6 | 73.0 | 153.0 | 56.9 | 19.5 |
| | 2016年 | 7,107 | 88.0 | 23.1 | 708.9 | 81.8 | 74.0 | 160.9 | 68.9 | 5.2 |

(出所) 表1と同じ

福建省:日本からの実行額は3割減

2016年の福建省の対内直接投資は、契約件数が2,355件(前年比39.4%増)、契約額が156億6,000万ドル(8.3%増)、実行額が81億9,000万ドル(6.7%増)となった(表4参照)。

表4 福建省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

| | 件数 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
|-------|-------|------|-------|------|------|-----|
| 2014年 | 1,044 | 24.3 | 84.9 | 1.9 | 71.1 | 6.5 |
| 2015年 | 1,689 | 61.8 | 144.6 | 70.3 | 76.8 | 8.0 |
| 2016年 | 2,355 | 39.4 | 156.6 | 8.3 | 81.9 | 6.7 |

(出所) 福建省政府のデータを基に作成

国・地域別にみると、実行額では香港が48億9,000万ドル(4.1%増)で最大となり、台湾からの投資も20億2,000万ドルと53.9%増加した。

台湾からの投資増加の背景として、福建省が政策的に台湾との協力を推進している点が挙げられる。福州市東部に位置する島部の平潭県は台湾の対岸126キロにあり、地理的に全国で最も台湾に近いという優位性を生かした誘致活動を行っている。「平潭総合実験区」として台湾に向けた開放を推進するとともに、2015年には中国(福建)

港の連結子会社の広州工場を、広州市の連結子会社の広州東高電子に統合させると発表した。工場経営の効率化の観点から広州市の生産拠点を統合、省力化投資を行い生産効率の向上と収益力の改善を目指す。人件費などのコスト上昇や地場系企業の台頭などに伴い、今後もこうした事業再編の動きは続くと思われる。

第三次産業が実行額の7割近くを占める

産業別では、第三次産業が契約件数で7,107件(前年比23.1%増)、契約額で708億9,400万ドル(74.0%増)となり、全体に占める割合はともに8割を超えた(表3参照)。実行額も160億8,800万ドル(5.2%増)となり、全体の68.9%を占めた。2014年からの3年でいずれも20ポイント以上増加している。

自由貿易試験区の平潭エリアも設置された。台湾向けの創業園地の整備、従業員の雇用、オフィス賃借費用に対する費用助成などにより台湾企業の誘致を目指す。同県への投資額は前年比19.6%増の1億1,000万ドルと、福州市(8.1%増)、アモイ市(6.2%増)、泉州市(3.0%増)など省内の主要都市と比べて高い伸びを示しており、多くが台湾からの投資とみられる。

日本からの実行額は8,617万ドルで30.2%減少した。2015年が大型投資案件により83.9%増と高い伸びを示した反動とみられる。

産業別の実行額は、第一次産業が2.1倍の3億5,000万ドル、第二次産業が4.7%増の44億7,000万ドル、第三次産業が4.1%増の33億8,000万ドルだった。【出所】ジェトロ通商弘報2017年5月12日付記事を本誌掲載用に修正。

本資料はご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、会員企業サポート室及びジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。